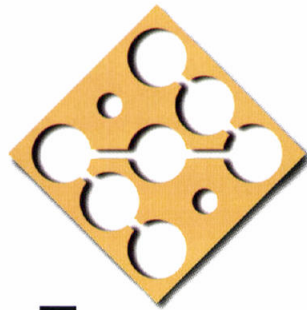


記念講演会



(社)長崎県建設業協会
設立50周年事業

大災害に学ぶ

まもなく東日本大震災から1年が経とうとしています。

長崎県においても諫早大水害から55年、長崎大水害から30年、雲仙普賢岳噴火災害から20年をむかえます。

多くの犠牲者の方々を追悼するとともに、身近な教訓から将来の大災害への備えを学びます。

参加無料



日時／2012年1月24日(火)
13:30~17:00(開場12:00)

会場／諫早文化会館
大ホール(諫早市宇都町9-2)

「災害パネル展」
同時開催

提供／東北地方整備局

講演1

大災害頻発国に暮らす自覚と覚悟 —— 連携する地域と国 ——

講師／早稲田大学大学院 公共経営研究科 客員教授
(財)国土技術研究センター 理事長

大石 久和氏



1957年 諫早大水害(提供/諫早市)



1982年 長崎大水害(提供/長崎市、協力/DEITZ)

講演2

仙台市災害復旧の現状と課題

講師／(社)仙台建設業協会 副会長
(株)深松組 代表取締役社長

深松 努氏



1991年 雲仙普賢岳噴火災害(提供/島原市)



2011年 東日本大震災(提供/東北地方整備局)

主催：長崎県建設業協会

共催：長崎大学大学院工学研究科 国土交通省九州地方整備局/長崎河川国道事務所/長崎港湾空港整備事務所/雲仙復興事務所
長崎県 長崎市 諫早市 島原市 (財)長崎県建設技術研究センター 長崎新聞社

後援：NHK長崎放送局 NBC長崎放送 KTNテレビ長崎 NIB長崎国際テレビ NCC長崎文化放送 長崎ケーブルメディア 諫早ケーブルテレビジョン放送
読売新聞長崎支局 朝日新聞社 毎日新聞社 西日本新聞社 九建日報社 建設新聞社 NSC 建設物価サービス

まけるな東北
長崎県建設業協会



(社)長崎県建設業協会
設立50周年事業
記念講演会

大災害に学ぶ

講師プロフィール (敬称略)

講演1 大災害頻発国に暮らす自覚と覚悟 — 連携する地域と国 —



大石 久和 (おおいし ひさかず)
早稲田大学大学院 公共経営研究科 客員教授
財団法人 国土技術研究センター 理事長

昭和20年生まれ。兵庫県出身。京都大学大学院工学研究科修了。建設省道路局長、国土交通省技監等を経て現職。
またこの他に京都大学大学院経営管理研究部 特命教授、東京大学大学院情報学環ユビキタス情報社会基盤研究センター顧問等を兼務。
著書に『国土学事始め』『国土学再考「公」と新・日本人論』(毎日新聞社)『日本人はなぜ大災害を受け止めることができるのか』(海竜社 2011年)

講演2 仙台市災害復旧の現状と課題



深松 努 (ふかまつ つとむ)
(社)仙台建設業協会 副会長
(株)深松組 代表取締役社長

昭和40年生まれ。富山県出身。日本大学理工学部土木工学科卒業。
全国建設業協会広報戦略検討委員会委員などを歴任。
東日本大震災において、津波などで700人以上が死亡した仙台市にて、当初から警察や自衛隊とともに遺体捜索ならびに、がれき処理にあたる。本講演にあたり、その悲惨な被災状況や過酷な活動状況などを、写真を示しながら熱心に語る。

アクセスマップ



諫早文化会館 大ホール (諫早市宇都町9-2)
JR諫早駅から車で約5分。無料駐車場あり。※ただし、台数に限りがございます。
◎当日は、JR諫早駅西口から無料シャトルバス運行予定。

お申込方法

FAX または E-mail、ハガキにてお申し込みください。
FAX の場合 下記の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、切り離さずにご送信してください。
E-mailの場合 下記の参加申込書の内容をご入力いただき、
master@ngsk-kenkyou.or.jp 宛にご送信してください。
ハガキの場合 下記の参加申込書の内容をご記入のうえ、ご郵送ください。
※当日ご入場の際には、後日郵送でお届けする「参加証」が必要です。忘れずにご持参ください。
※いただいた個人情報、本講演会のご案内に必要な範囲内で利用し、目的以外には使用いたしません。

お申込先

〒850-0874 長崎市魚の町3-33 長崎県建設総合会館 3階
(社)長崎県建設業協会「記念講演会」事務局 宛

お申込締切
2012年1月16日(月)

お問い合わせ / TEL.095-826-2285 (社)長崎県建設業協会「記念講演会」事務局(担当:野田、岩本)



(社)長崎県建設業協会 設立50周年事業 記念講演会

大災害に学ぶ

参加申込書

FAX.095-826-2289

住所 〒 _____

氏名 ふりがな _____ 職業 _____ 電話番号 _____
() _____

年齢 _____ 性別 _____ ご希望の場合は、 にチェックしてください。 車イスでの入場

歳 男 女

に強い国づくり

講演2

がれき除去で捜索活動に貢献

仙台市災害復旧の現状と課題



深松 努氏
仙台建設業協会副会長
深松組社長

各人の行動をイメージさせたほか、作業の優先順位をつけるなど細かく話し合っていたのだ。仙台市では730人が亡くなり、現場には損傷のひどい遺体が散乱。作業員は次々に収容される遺体を見て、泣きながら作業した。この光景は今でも作業員を苦しめている。

想像をはるかに超える被害に、システム再考の必要性を痛感した。宮城県の災害対応マニュアルは、近隣県が被災して近隣県から支援物資が届くことを想定していたので、ほとんど機能しなかった。また、燃料不足も深刻。企業が作成する事業継続計画(BCP)にも、作業で使う車両や重機の燃料の代替策は盛り込んでいなかった。使用する車両間で、燃料を分け合い作業にあたった。

このほか停電で電話やパソコン、ファックスが使えない。電波を中継する基地局が津波で流され携帯電話も使えない。作業中の用件はその都度、現場に向くしか方法はなかった。初動は必ず停電するので、それを想定した対策が欠かせない。また、一週間の食事の備蓄や、避難所の安全点検など機能を利かせた準備の必要性も感じた。

復興支える建設業者

がれき除去が昨年12月に一段落した。これから復興に向けて動きだすところだが、労務単価が低いために動き手となる20〜30代の若手が絶対的に不足している。

今回、協会から対応にあたったのは40〜50代の職人がほとんど。加えて建設事業の縮減で、辞めていく技術者が多いのが現状だ。ピーク時142社だった協会の加盟社数は81社にまで減った。

私は東日本大震災の発生が必然とするならば、昨年で良かったと思う。年々、減少をたどっている加盟社数で、こんなにも大きな震災に対応できたか不安だ。

職人が減っているのは仙台市に限った問題ではなく、他の地域でも同じ。国は、今回の震災の反省を踏まえてBCPを作るように言うが、その前に各地域で働く建設業者だけで災害時に地域を守ることを考えるのか、しっかりと考えるべきだ。

建設業者は普段住まいの町医者として家を改修するが、災害の時は救急救命医のようなもの。私たちの素早い作業で、命を救うことができる実感し

た。従って、職人数を増やすことが最大のBCPにつながると思う。自衛隊の存在は大変心強かったが、最初に地域で作業するのは地元建設業者であり、最後まで作業するのも地元建設業者だった。仕事を増やし、人を雇い、働く。国にこうした環境を整備してもらわないと、復興は絵に描いた餅になる。

私たち建設業者には、経済面の課題も残っている。震災が発生した3月は沿岸工事が集中する時期。宮城県だけで500台、東北全体では1千台以上もの重機が流された。天災の場合は損害保険が適用されず、リース会社から多大な金額を請求されている。経済的にも追い打ちを掛けられた状況で、国に保障をお願いしたい。

次世代に残せる町を

今回、多くの犠牲者を出したが、被害は地震によるものではなく、すべて津波によるものだった。イルカやマグロまで陸地に打ち上げられ、焼けた野原状態になった町を見渡すと絶望的になる。

そんな中、見直されているのが若林区の東西を貫く仙台東部道路だ。これは盛り土構造の道路。周囲より高かったことが幸いして一時的に逃げ込んだ多くの命を救うことができたのだ。

盛り土の上に道路を通すことで、堤防機能が強化。仙台市はこの構造が津波をせき止めたことに着目して、仙台東部道路とほぼ平行に走る道路も同様の構造で建設を予定している。2重のプロックで、人っ子一人死なない仙台をつくらなければならない。

行政の最大の役目は市民の命を守ることに。私たち建設業者はその助けができる。災害時、私たちが果たす役割は大きい。行政と一緒に、子どもたちに堂々と引き継げる仙台をつくらなければならない。

事業継続計画(BCP)

企業が被害を受けた時に、事業の継続や中断した場合の早期復旧を図るための計画。情報システムの保全や人員の確保などが計画の中心になっている。

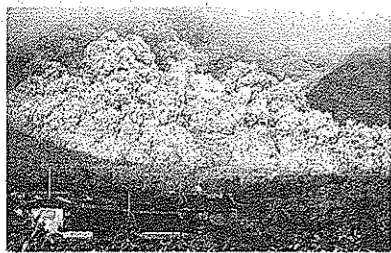
宮城県発表 被害等状況 2011.11.30現在

市町村	人的被害				
	死者	行方不明者	重傷	軽症	その他
宮城県	9,472	1,913	434	3,505	74
仙台市	704	28	275	1,994	0

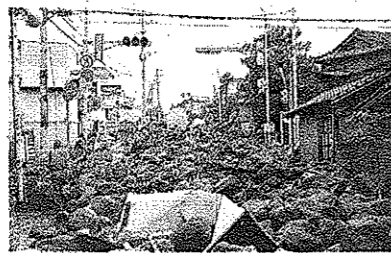
市町村	住家被害					
	全壊棟	半壊棟	一部損壊棟	床上浸水棟	床下浸水棟	非住家被害棟
宮城県	78,451	100,663	190,971	7,053	11,009	27,819
仙台市	23,166	59,394	91,741	調査中	調査中	調査中

市町村	火災状況 火災発生件数	避難所状況			
		2011.03.15時点		現在	
		避難所数	避難者数	避難所数	避難者数
宮城県	135	1,212	309,333	38	549
仙台市	39	247	70,467	0	0

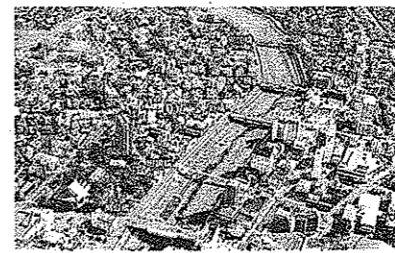
大水害の記録



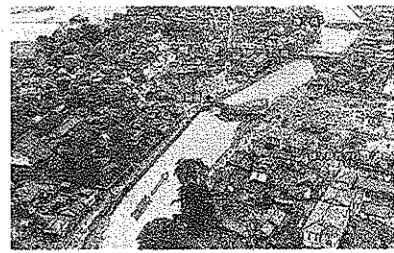
火砕流と土石流(右)で、多くの被害が出た



道路にあふれた濁流の中、避難する人(左)や、救助にあたる人々



(2008年撮影)



諫早市の復興の様子。中央が眼鏡橋

諫早大水害

(1957年撮影)

長崎県建設業協会

長崎支部 佐世保支部 北部支部 諫早支部 大村支部 島原支部 対馬支部 壱岐支部 五島支部

「大災害に学ぶ」講演会

備えの必要性を訴え

県建設業協会 50周年を記念

諫 早

県建設業協会(谷村隆三会長)の設立50周年を記念した講演会「大災害に学ぶ」が24日、諫早市宇都町の諫早文化会館であった。早稲田大大学院客員教授の大石久和氏と仙台建設業協会副会長の深松努氏がそれぞれ講演し、東日本大震災での事例を挙げながら災害への備えの必要性を訴えた。講演会は長崎新聞社など共催。



将来起こりうる大災害へ向けた対策などを提言した講演会
—諫早文化会館(熊本陽平撮影)

今年が諫早大水害(1957年)から55年、長崎大水害(82年)から30年の節目の年になることから企画。約900人が参加した。谷村会長は「記憶が薄れても将来に伝えることは多くある。知識としてだけでなく、災害の経験から何を学び、生かしていくかが大切だ」とあいさつした。

大石氏は「日本は軟弱基盤である上、地震や津波が発生しやすい」と諸外国に比べて厳しい自然条件であることを強調。東日本大震災で多くの交通機能がまひしたことを挙げ「災害による国土分断の可能性を考えて、交通機能を整備しておくことが重要だ」とした。

深松氏は東日本大震災時の協会の活動などを話した。仙台市若林区で震災当日の夕方からがれきを除去

して道を切り開く作業を始めたことを紹介し「震災1週間前に区役所と防災訓練の反省会をやっていたから動きが速かった。普段から訓練したほうが良い」とアドバイスした。

一方で「従業員は次々に収容される遺体を見て、泣きながら作業していた。今はメンタル面の支援が必要」と話し、ほかにも労務単価が低いことによる技術者の絶対的不足や、縦割

り行政の弊害、各自治体で違うがれき処理の方法などを挙げながら「国は環境をきちんと整備しないと、復興は絵に描いた餅になる」と訴えた。

(豊竹健二)

ふるさと総合